

平成 16 年度高次脳機能障害支援モデル事業 年次報告  
(神奈川県)

## 1、神奈川県指定拠点施設について

神奈川県では平成 16 年度から 2 ヶ年の高次脳機能障害支援モデル事業の地方支援拠点施設として神奈川県総合リハビリテーションセンターが指定された。神奈川県総合リハビリテーションセンターでは附属する神奈川リハビリテーション支援センター（以下、内部署名称である「地域支援センター」と呼ぶ）を高次脳機能障害支援モデル事業の拠点施設として事業を開始した。

## 2、神奈川県高次脳機能障害支援対策整備推進会議について

### 1) 委員会の構成員

#### ア、委員長

神奈川県リハビリテーション支援センター所長 大橋 正洋

#### イ、委員 21 名

当事者団体代表、県行政担当者（県障害福祉、精神保健、医療担当）、県保健福祉事務所・更生相談所職員、市町村障害福祉課職員、身体障害者施設協会代表、障害者職業支援機関担当者、医師、学識経験者 等。

### 2) 神奈川県高次脳機能障害支援対策整備推進会議の開催

#### ア、開催日 平成 16 年 9 月 13 日

#### イ、主な議事内容

- ・ 国における高次脳機能障害支援モデル事業の 3 年間のまとめと今後。
- ・ 神奈川県および神奈川県総合リハビリテーションセンターにおける高次脳機能障害支援モデル事業の 3 年間のまとめ。
- ・ 平成 16 年度 神奈川県および地域支援センターにおける事業取り組み。

#### ウ、委員からの意見等

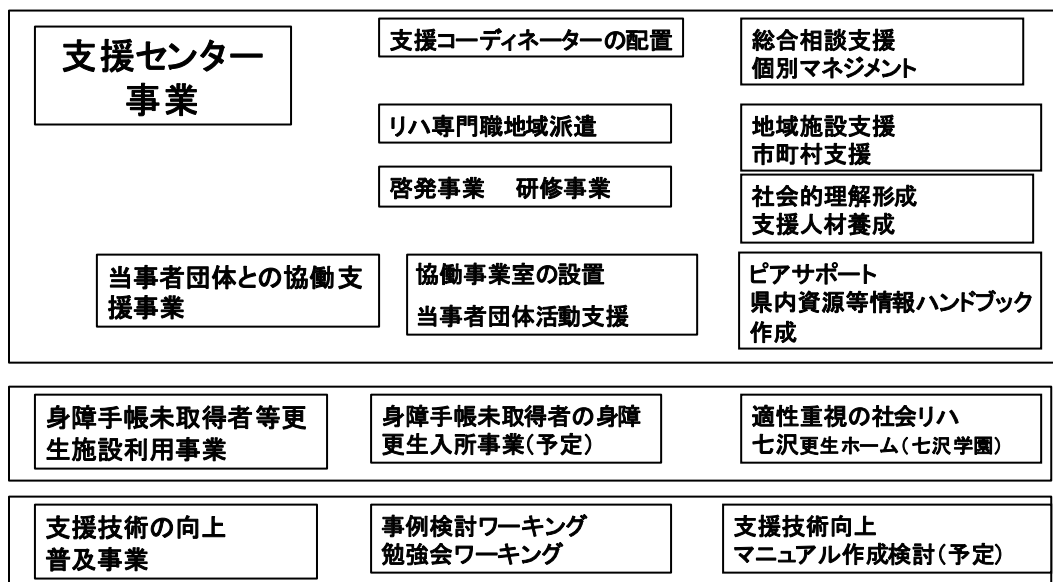
①一般病院や大学病院では臨床心理士が配置されておらず、医療段階での臨床心理士の役割の理解を国に働きかけることが必要、②県内で高次脳機能障害者を受け入れる病院や福祉施設の情報が不十分であるため県内資源の情報収集と広報が必要、③施設利用における高次脳機能障害者への介護量や必要なサービスなどについて基準があると施策化しやすい、など。

整備推進委員会では、平成 18 年度以降の神奈川県における高次脳機能障害者支援のあり方を提言するために委員会に部会を設置することが承認された。

## 3、支援拠点施設における事業展開

### 1) 支援センター事業について

## 神奈川リハ・・・支援拠点施設における事業取り組み・・・



### ア、支援コーディネーターの配置

支援センターに1名の高次脳機能障害支援コーディネーターを配置。

職務内容は、地域生活および地域施設利用中の高次脳機能障害者への直接及び間接支援。

### イ、リハ専門職地域派遣事業

主に神奈川リハビリテーション病院に所属するリハ専門職の派遣事業。市町村、地域支援機関や個人の依頼により専門職の派遣を行い、地域支援者が行っている高次脳機能障害者への支援活動をサポートする。臨床心理士の地域派遣（支援会議参加や地域内研修等）件数が増加してきている。

なお、神奈川県更生相談所の「施設コンサルテーション事業」と協働で施設支援事業を実施しているが、派遣先施設から専門職の派遣に対して評価を得ている。

### ウ、啓発・研修事業について

高次脳機能障害についての理解・啓発と地域の医療・保健・福祉従事者への研修を行い、高次脳機能障害者への支援環境の整備を図る。具体的には、高次脳機能障害パンフレットの配布事業と高次脳機能障害セミナーの開催を実施した。なお、今年度は、「脳外傷友の会ナナ」が実施する県内社会資源調査結果を載せた高次脳機能障害ハンドブック作成事業への協力を実施した。

### エ、協働事業室事業

平成14年よりピアサポート等を目的に神奈川リハビリテーション病院内に「脳外傷友の会ナナ」の協力を得て家族スタッフが常駐する協働事業室を開設した。神奈川リハビリテーション病院利用者以外の利用も多く、協働事業室を介した支援開始事例もあり、必要性の高さから事業継続となった。

#### 4、その他の事業

##### 1) 身体障害者手帳等未取得者の身障更生施設入所事業

身体障害者更生施設「七沢更生ホーム」への身体障害者手帳等未取得者利用事業については平成16年度中に実施予定であったが準備状況から平成17年度より実施の方向となる。

##### 2) ワーキンググループ活動について

神奈川県総合リハビリテーションセンターでは、当該センターを利用する高次脳機能障害者への支援サービスの向上、および地域支援能力の向上を図るために支援技術研鑽のためのワーキンググループ活動を平成17年度より新たに開始した。

ワーキンググループは、「事例検討ワーキンググループ」「勉強会ワーキンググループ」の二つからなり、3ヶ月毎に院内での発表会を開催している。また、「事例検討ワーキング」では、平成13年度より発行している「高次脳機能障害かわら版」の発行を引き継ぎ実施している。

ワーキンググループ活動により集積された成果を般化するための方策を平成17年度内にまとめる方向である。

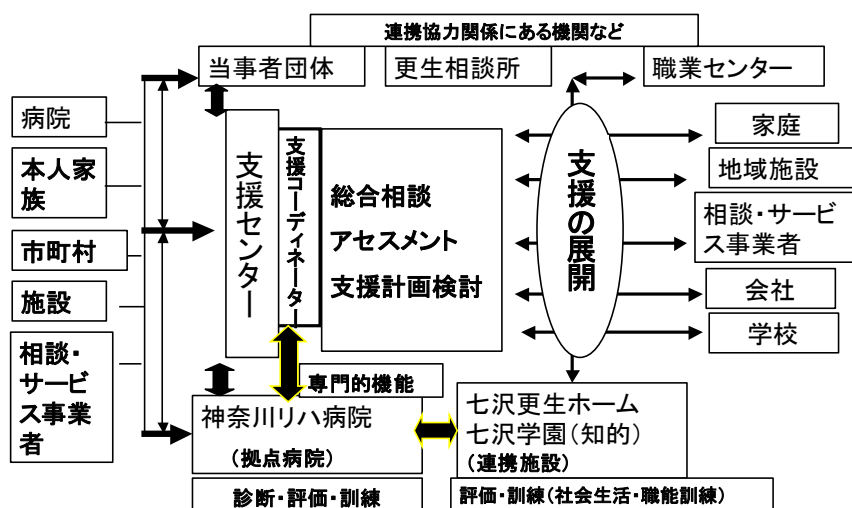
##### 3) 通院プログラム

平成13年度からモデル事業の一環として実施してきた「通院プログラム」については、平成16年度より神奈川リハビリテーション病院において事業化された。

#### 5、支援センターにおける個別的支援事業について

##### 1) 支援センターにおける個別支援の展開図

#### 支援センターを介した支援展開の図式



支援センターには、高次脳機能障害支援コーディネーターが配置され、地域で暮らすさまざまな社会参加形態にある高次脳機能障害者に対して、直接相談支援や支援の移行、支援機関連携調整などを実施している。支援センターにおける支援の展開は左図のようになる。

##### 2) 高次脳機能障害支援コーディネーターの業務実態

平成16年10月から平成17年3月18日の間に高次脳機能障害支援コーディネーターを

活用した者は95名であった。20・30代の男性が大半を占め、救命治療後に長期に在宅生活を送っていた者から、就労・就学中の者まで多様な層からの相談が寄せられた。

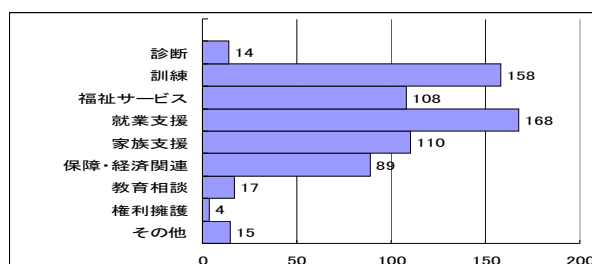
支援コーディネーターを活用する者からは、：身体機能的には自立している者が多い、：

既存の福祉サービスの利用者が少ない、：担当となる相談支援者とのかかわりを持っていない、：福祉施設利用中や就労中の状態にある者からも相談が寄せられ社会参加などの移行支援以外のニーズが存在している、などの特徴がみられた。

また左図に示すように相談内容は多様に及ぶ傾向がみられた。

## 支援コーディネーターの対応者数と相談内容

支援者数95名  
 (入院・入所相談および入院・入所中は除く)  
 平成16年10月1日～平成17年3月18日の間  
 相談内訳の延回数668



## 6、平成16年度の総括

神奈川県では、高次脳機能障害者に対する機能回復訓練や社会復帰・生活・介護支援を効果的に実施するために神奈川県総合リハビリテーションセンター内地域支援センターに高次脳機能障害支援コーディネーターを配置するとともに、地域支援センター事業として個別支援事業や地域支援事業などを展開した。これまで支援につながることがなかった地域で暮らす高次脳機能障害者が支援に結びつくことや、支援方法に苦慮していた地域福祉施設への支援活動などが新たに生み出された。また、支援活動を通じて地域支援センターと地域の諸機関、および地域の支援機関同士での連携が平成15年度前よりも進展している。

なお、地域支援センターが個別支援や地域支援事業を展開する上で拠点病院である神奈川県リハビリテーション病院の専門職は欠かせないものであった。

## 7、平成17年度に向けての取り組み

平成17年度の支援拠点施設事業は基本的に平成16年度の事業を継続する。

神奈川県における高次脳機能障害者支援における検討では、神奈川県が平成17年度より「かながわ障害者計画」に基づき高次脳機能障害者支援のあり方検討を行う予定であることから、神奈川県高次脳機能障害支援対策整備推進会議にそのための部会を設ける方向である。